

みなお通信

高崎市議会議員 高橋美奈雄

<市政相談連絡先>

〒370-0041

高崎市東貝沢町2丁目32-6

TEL&FAX 027-363-2733

E-mail: minao.t@jcom.home.ne.jp

9月市議会定例会報告

平成26年第4回市議会定例会は、9月4日から26日までの23日間の会期で開かれました。本定例会では、平成25年度高崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定議案並びに高崎市上・下水道事業会計決算認定議案、財産の取得について（消防ポンプ自動車（CD-1型））、平成26年度高崎市一般会計補正予算（第4号）についてなどの議案の審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

<平成25年度決算認定関係報告>

～議決・認定～

一般会計及び国民健康保険事業ほか8特別会計を合算した決算総額は、歳入が2,303億2,871万円、歳出が2,227億6,870万円で、前年度に比べ歳入が61億9,744万円（2.8%）の増加、歳出が54億9,054万円（2.5%）増加しました。

我が国の経済は、景気回復の動きが広がりつつあるといわれておりますが、地方経済の見通しは先行き不透明な状況が続いています。本市においてもビジネス活性化緊急対策等の効果もあり、市税収入は回復傾向にありますが、消費税率引き上げの影響など必ずしも楽観視できません。このような中、少子高齢化の進行や経済活動の急激な変化、環境問題などに対応するとともに、『新しい高崎』の理念と基本政策の実現に向けた具体的施策を積極的に進めたといえます。「教育と人づくり」では、塚沢小学校の校舎や東部小学校の屋内運動場建設、「安心・安全な地域社会づくり」では、新斎場建設や八幡霊園拡張事業などに取り組み、各分野における事業成果と課題について詳細に審議し、決算認定しました。

井野川の堆積土砂撤去・搬出工事が始まります！！

局地的な集中豪雨により、井野川の急激な水位上昇が観測されたことを受け、降雨時の水位上昇を抑え、地域住民の生命と財産を守るため、緊急対策として堆積土砂の撤去・搬出が9月下旬から井野町、貝沢町で実施されます。工事中は建設機械が搬入しご迷惑をおかけしますが、皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。



九月定例会

市政に対する一般質問

一般質問は、四日間にわたり二十五人の議員が行い、高橋みなお議員は三日目に登壇し質問しました。以下、概要を報告します。

集客都市高崎におけるインバウンド対応について

質問 観光立国実現に向けての政府の推進体制も整い、本市では「高崎新観光戦略懇談会」からの提言を受け、ビジネスや観光誘客に向けてどのような施策を実施するのか。

答弁 戦略的なシティーセールスのほか、多言語の観光情報案内板設置などは既に事業化している。今後は、観光協会との連携により、実効性の高い新観光施策を実施したい。

質問 国では、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」を決定したが、地方の役割も大きい中でどのような連携を目指していくのか。

答弁 「オリンピック・パラリンピック東京大会」という機会を活かし、広く地方にも開催効果を波及させ、大会終了後も魅力ある観光地域づくりが大切と考えている。

質問 誘客の核となるのは、都市集客施設整備やコンベンションである。増加が予想される訪日外国人が求める、高崎駅からの交通手段や多言語案内、病気や怪我への安心の確保などの要望への対応は。

答弁 外国語観光パンフレットの作成などに取り組み、タッチパネル式の多言語情報案内板の設置による環境整備にも努めたい。

質問 地方を訪れる外国人が、地方ならではの特産品を免税店で買いたい物ができる消費税率を免税店を活用した誘客についての見解は。

答弁 免税に対応できる店舗が増えることで、雇用の拡大や地域の活性化にもつながるので、制度活用への働きかけも必要と考える。

質問 魅力ある観光地域づくりを目指していく中で主人公は地域と考えるが、国や地方公共団体との役割分担についての考えは。

答弁 国は環境づくりや財政的支援、地方公共団体は民間組織との連携など各役割分担のもと「市民みんなが観光大使」事業など独自の取り組みを推進し、世界に通用する観光地域づくりに努めていく。

交通政策基本法から考える本市の交通政策について

質問 「誰でも自由に移動できることは、基本的な人権の一つ」という考えのもと、交通政策基本法が制定された。人口減少や少

子高齢化が進む中で、積極的な地域公共交通のネットワーク化が大切と考えるが見解を。

答弁 まちづくりと連携した地域交通のネットワークは重要な交通施策の一つと認識しているが、充分なものになっていないので今後さらに改善策を見つけない。

質問 都市集客や観光戦略においてもまちづくりと連携する公共交通整備が課題である。事業者・住民・行政が参加する取り組みは。

答弁 公共交通に関する会議等を充実させ、現在の利用実態を把握し、利用者の立場での整備検討が必要と考えている。

質問 将来的に、公共交通の計画・事業・管理を一括して専門的に担当するセクションが本市でも必要と考えるが。

答弁 交通を中心としたまちづくりが全国的に進むという考えを視野に入れながら、全体を把握する部署についても検討していきたい。

♪ 後記 ♪

2月の開通後、半年が経過した高崎玉村スマートインターチェンジですが、一日当りの平均利用状況は、約5千台となっています。今後、周辺産業団地への企業誘致や農水産物直売施設などの整備が進めばさらに増加することでしょう。

最近では、テレビ番組でも注目されている群馬県ですが、秋の紅葉シーズン、リフレッシュにドライブに出かけてはいかがでしょうか。